

## 審 査 基 準

実施団体の選定に当たっては、次に挙げる項目を審査し、総合的評価を実施する。

なお、「平成 29 年度自治体クラウド・モデル団体支援事業の実施団体公募要領」の「6 助成の要件」との不一致及び「9 提案の内容等(1) 提案時の提出書類等」の不備(不足)が確認された場合には、その時点で審査対象外(選定対象外)とする。

### 1. 自治体クラウド導入の取組に関する審査(合計 50 点)

以下の 5 項目に対し 5 段階評価(「特に優れている」、「優れている」、「標準」、「不十分である」、「記載無し」)を実施する。

#### (1) 事業計画の熟度(配点: 10 点)

実施体制、実施スケジュール等を含め、事業計画の熟度が高く、確実な実施が見込まれる事業であること。

#### (2) 汎用性・モデル性(配点: 10 点)

汎用性・モデル性が高く、全国の市町村に対し波及効果が見込まれる事業であること。

#### (3) 先進性・拡張性(配点: 10 点)

自治体クラウドに利用する ICT 関連技術が先進的であり、また業務システムの追加や住民サービス向上等に備えてシステムの拡張性が考慮されている事業であること。

(例: 地域情報プラットフォームに準拠したパッケージの採用など)

#### (4) 継続性(配点: 10 点)

事業開始の翌年度以降も、確実な継続(実運用)が見込まれる事業であること。

#### (5) 費用対効果(配点: 10 点)

事業内容に照らして過大な事業経費が計上されていることがなく、高い費用対効果が見込まれる事業であること。

## 2. 推進項目の取組に関する審査（合計 50 点）

### （1）必須推進項目

#### ア 中間標準レイアウトによるデータ移行の取組（配点：20 点）

以下の3項目に対し加点評価する。

##### ア) データ移行実施業務数

##### イ) 指定業務\*におけるデータ移行実施業務数

\*：指定業務とは中間標準レイアウト仕様 2.3 のデータ項目数が概ね 300 以上かつ開発事業者が 10 社以上の基幹系業務システムであり、以下の 8 業務を指す。

住民基本台帳、固定資産税、個人住民税、収滞納管理、国民健康保険、後期高齢者医療、健康管理、障害者福祉

##### ウ) 移行作業実施事業者数

#### イ ノンカスタマイズに向けた取組（配点 15 点）

以下の3項目に対し加点評価する。

##### ア) カスタマイズ率（目標）

カスタマイズ率 = カスタマイズ実施機能数 ÷ 対象システム機能総数 × 100

##### イ) カスタマイズ実施判定の仕組みの有無

##### ウ) ノンカスタマイズに向けた取組に関して文書による宣言の有無

### （2）任意推進項目（配点 15 点）

以下の3項目に対し加点評価する。

##### ア) 実施の有無

##### イ) 新規性

##### ウ) 汎用性（他団体の参考となるか）

以上